

(参考様式 9-1-④)

介護保険法第 115 条の 45 の 5 第 2 項に該当しない旨の誓約書 (介護予防・日常生活支援総合事業)

年 月 日

琴平町長 様

申請者 住所

名称及び代表者の氏名

印

介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者の指定申請に当たり、申請者が、介護保険法 (平成 9 年法律第 123 号) 第 115 条の 45 の 5 第 2 項の指定基準を満たすものであることを誓約します。また、指定を受けた場合は、当該基準に従って適正に第 1 号事業を行うことを、合わせて誓約します。

記

【介護保険法 第 115 条の 45 の 5 第 2 項】

(指定事業者の指定)

第 115 条の 45 の 5 第 115 条の 45 の 3 第 1 項の指定 (第 115 条の 45 の 7 第 1 項を除き、以下この章において「指定事業者の指定」という。) は、厚生労働省令で定めるところにより、第 1 号事業を行う者の申請により、当該事業の種類及び当該事業の種類に係る当該第 1 号事業を行う事業所ごとに行う。

2 市町村長は、前項の申請があった場合において、申請者が、厚生労働省令で定める基準に従って適正に第 1 号事業を行うことができないと認められるときは、指定事業者の指定をしてはならない。

【介護保険法施行規則】

第 115 条の 45 の 5 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める基準は、市町村が定める基準であって、次のいずれかに該当する者とする。

- 1 第 1 号事業 (第 1 号生活支援事業を除く。) に係る基準として、次に掲げるいずれかに該当する基準
- イ 介護保険法施行規則等の一部を改正する省令 (平成 27 年厚生労働省令第 4 号) 附則第 2 条第 3 号若しくは第 4 条第 3 号の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 (平成 18 年厚生労働省令第 35 号。ロにおいて「旧指定介護予防サービス等基準」という。) に規定する旧介護予防訪問介護若しくは旧介護予防通所介護に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 (平成 18 年厚生労働省令第 37 号。ロにおいて「指定介護予防支援等基準」という。) に規定する介護予防支援に係る基準の例による基準
- ロ 旧指定介護予防サービス等基準に規定する基準該当介護予防サービス (旧介護予防訪問介護及び旧介護予防通所介護に係るものに限る。) に係る基準又は指定介護予防支援等基準に規定する基準該当介護予防支援に係る基準の例による基準
- ハ 平成 26 年改正前法第 54 条第 1 項第 3 号又は法第 59 条第 1 項第 2 号に規定する離島その他の地域であって厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する居宅要支援被保険者等が、平成 26 年改正前法第 54 条第 1 項第 3 号又は法第 59 条第 1 項第 2 号に規定するサービスを受けた場合における当該サービスの内容を勘案した基準
- ニ 第 1 号事業に係る基準として、当該第 1 号事業に係るサービスの内容等を勘案した基準 (前号に掲げるものを除く。)